

トータルリターンを 分かりやすく説明しよう

こんな
ポイントを押さえて

ここでは、新たに適用が開始された投資信託のトータルリターン通知制度について、説明のポイントを解説する。

藤原久敏
1級FP技能士 CFP®

1 トータルリターンの 概要と計算方法

「トータルリターン」とは、投資信託の保有期間中に支払われた分配金や売却額を含めた「累計損益」のことである。この考え方によって、現時点の評価金額（基準価額）だけでは見えてこない、投資信託の運用状況をより正確に把握することができる。

「トータルリターン通知書」に記載されているトータルリターンの金額を見れば、現時点の正確な損益がひと目で分かり、非常に便利である。預かり資産の担当者としては、お客様への説明（詳細は後述）に際しては「トータルリターンがどのように計算されるのか」について、しっかりと理解・納得してもらおう心がけたい。

計算要素となる四つの金額とその意味を理解する

トータルリターンの計算方法は「評価金額+累計受取分配金額+累計換金額+累計買付金額」。し

図表1 トータルリターンの計算要素

評価金額	計算時点の基準価額×計算時点の保有口数÷計算口数
累計受取分配金額 ¹	保有期間中に受け取った分配金の累計（1口当たり分配金×保有口数）
累計換金額 ²	保有期間中に受け取った売却金額の累計（解約価額×換金口数÷計算口数）
累計買付金額 ³	買付金額の累計（買付時の基準価額×買付口数÷計算口数）

1 基本的には税引後の金額
2 換金手数料（消費税込み）が差し引かれた金額
3 購入手数料（消費税込み）が加算された金額

2 トータルリターンの 説明ポイント

「買付金額と評価金額との差額が計算時点の損益である」と思っているお客様は少なくない。しかしそれは見た目の損益であって、保有期間中に受け取った分配金と売却金額があれば、それらの受取金額を考慮した金額こそ、本当の損益であることを強調したい。

そして、この本当の損益のことをトータルリターンといい、現在の投資状況をより正確に把握するうえで欠かせない概念であることもしっかりと伝えたい。

トータルリターンを分かりやすく説明するには、単純な数字を使って、具体的にシミュレーションするのがよいであろう。

例えば、1年前に8000円で買付けた投資信託の評価額、すなわち計算時点の基準価額が7000円だとしよう。

この場合、一見すると損益は1000円のマイナスである。しかし、保有期間中に毎月60円の分配金が出ていれば、この1年間で累計720円（60円×12カ月）を受け取っていることになる。また、途中で500円を換金（一部換金）していれば、この金額もすでに受け取っている。トータルリターンは、すでに受け取ったこれらの金額も含めて算出する。したがって、この場合のトータルリターンは「7000円+720円+500円-8000円」となり、2200円のプラスとなる。

ここまで説明すれば、トータルリターンの計算式である「評価金額+累計受取分配金額+累計換金額-累計買付金額」について、理解・納得してもらえらるだろう。

通知書に記載されているトータルリターンの金額が、「評価金額+買付金額」の金額と異なることに疑問を抱くお客様も少なくないが、それもトータルリターンの計算について理解を得られれば納得してもらえらるはずである。

分配金額等が大きいほど 見た目の損益との差も大きい

なお、前述のシミュレーションでは（分かりやすく説明するために）手数料や税金、保有口数は考慮していないが、実際のトータルリターン通知書では、原則として手数料や税金、保有口数が考慮された金額が記載されていることに注意してほしい。

分配金額が大きい投資信託の場合、累計受取分配金額も大きくなるため、トータルリターンと見た目の損益（評価金額+買付金額）は、大きく異なる可能性が高い。近年の傾向として、分配金をたくさん出すタイプの投資信託が主流となっていることを鑑みれば、トータルリターンを把握してもらう意義は非常に大きい。

3 運用アドバイスへの 活用方法

また、同じ種類の投資信託を頻繁に買い増したり、一部売却を繰り返したりと、機動的な売買をするお客様にとっても、現時点の正確な損益を把握できるトータルリターンは非常に便利であることをアピールしたいところだ。

トータルリターンの考え方を特に活かせる主なケースとしては、次の二つが考えられる。

①お客様が基準価額の動きに一喜一憂しているケース
こうしたケースの多くは、基準価額が大幅に値下がりしており、お客様がその含み損に悩んでいる場合が考えられる。

アドバイスのポイントは、それまでに受け取った分配金もしっかり考慮してもらうこと。分配金利回りが高い投資信託であれば、保有期間中に受け取った分配金の累計は相当な金額になるはずである。それを考慮すれば、お客様が思っているよりも含み損は小さい

かもしれないし、場合によってはトータルリターンはプラスになるかもしれない。

例えば、8000円で買付けた投資信託の評価額が5000円と大幅に値下がりしているも、保有期間中に受け取った分配金累計額が4000円であれば、本当の損益（トータルリターン）は1000円のプラスとなる（5000円+4000円-8000円）。

このように、見た目の損益である3000円のマイナスに惑わされず、本当の損益であるトータルリターンを把握してもらうことが大切である。トータルリターンがプラスならば、お客様にとって大きな安心材料となるだろう。

基準価額の大幅なマイナスばかりを憂慮して損切りを考えていたお客様であっても、トータルリターンで見れば運用はプラスであることを根拠に、継続保有するケースも考えられる。

元本払戻金により基準価額を下げている場合ももっとも、（トータルリターン